

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
コード番号 2436 URL <http://www.kvodo-pr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上村 巍
(氏名) 植松 善洋
TEL 03-3571-5172
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,062	1.1	△386	—	△384	—	△515	—
25年12月期	4,018	△5.6	△101	—	△99	—	△57	—

(注) 包括利益 26年12月期 △515百万円 (—%) 25年12月期 △60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△419.06	—	△69.4	△17.1	△9.5
25年12月期	△46.40	—	△5.6	△5.0	△2.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,407	497	20.7	404.87
25年12月期	2,090	986	47.2	802.19

(参考) 自己資本 26年12月期 497百万円 25年12月期 986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	76	7	67	810
25年12月期	△120	78	181	655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,951	△4.7	65	—	63	—	28	—	23.08
通期	3,980	△2.0	86	—	80	—	25	—	20.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	1,260,000 株	25年12月期	1,260,000 株
26年12月期	30,317 株	25年12月期	30,317 株
26年12月期	1,229,686 株	25年12月期	1,229,686 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,541	3.9	△401	—	△408	—	△531	—
25年12月期	3,406	△9.9	△94	—	△95	—	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△432.27	—
25年12月期	△56.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	2,209	—	365	—	16.5	—	297.22	
25年12月期	1,767	—	891	—	50.5	—	725.33	

(参考)自己資本 26年12月期 365百万円 25年12月期 891百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,775	2.7	80	—	78	—	46	—	37.49
通期	3,623	2.3	128	—	124	—	70	—	57.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成27年3月4日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品)	26
(有価証券関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、デフレからの脱却の確実化、経済の好循環の実現化に向けた政府による各種経済政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや海外景気の下振れ等のリスクを拭いきれない状況で推移いたしました。

PR業界につきましては、広報やマーケティングに対する予算は引き続き抑制傾向にはあったものの、不祥事が相次ぐ昨今、危機管理広報を始めとし、PRに対するニーズは底堅く、緩やかな回復が見られました。

このような環境の下、当社グループは、新規リテイナー契約数の伸張及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得を目指して、積極的な営業活動に注力するとともに、組織再編や人事制度の整備を実施し、強固な事業基盤の構築を推進してまいりました。

この結果、共同ピーアール株式会社については、採算性の高いリテイナー契約顧客数が前連結会計年度を上回り、既存顧客へのオプション&スポットの提案も奏功し、売上高は前年同期を上回りました。各サービス区分の売上高に対して特に伸び率の高かった分野は、リテイナーでは食品製造、小売業及び医薬品、オプション&スポットでは機械器具他製造及び情報サービス、ペイドパブリシティでは機械器具他製造及び金融でありました。また、企業・団体の不祥事が相次いで発覚した当連結会計年度におきましては、危機管理広報対応及びメディアトレーニングに関する新規問い合わせや引き合いも増加いたしました。

営業状況については、当社の強みであり、また、高い売上高比率を占める官公庁からの案件に関して、環境省や地方自治体関連等は継続して受託しております。

利益面につきましては、前連結会計年度に実施した人員整理や事業所の縮小等による固定費の削減、資産の有効活用等の効果が発現したものの、WEB関連のプロジェクトに係る受注損失引当金575百万円を計上したことにより、営業利益以下、大幅な赤字となりました。

国内連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、安定顧客の維持、及び新規スポット案件の獲得に取り組みましたが、大手医薬品会社にて発生した不祥事の影響が長引き、イベント等の延期や中止による減少をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期を下回りました。株式会社マンハッタンピープルについては、パブリシティ業務の受注に比重を置いた当連結会計年度は、売上高は前年同期を下回ったものの、利益面につきましては、原価を抑えられたことにより、営業利益以下、増益で終わることができました。

一方、海外子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、前年に引き続き、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めてまいりました。主に日本企業や日本の行政機関からのPR活動を受託している中で、オプション&スポット案件の新規獲得が寄与したことに加え、為替の影響もあり、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,062百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失386百万円（前年同期は101百万円の営業損失）、経常損失384百万円（前年同期は99百万円の経常損失）、当期純損失515百万円（前年同期は57百万円の当期純損失）となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比44百万円（1.1%）増加の4,062百万円となりました。主な要因として、共同ピーアール株式会社の売上高が、134百万円の増加となったことが影響しております。国内子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が189百万円、株式会社マンハッタンピープルが319百万円、海外連結子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司が76百万円となりました。

<リテイナー>

当連結会計年度においては、新規リテイナーの契約数を伸張するため、積極的な営業を行った結果、平均単価は横ばいだったものの、平均契約数は前連結会計年度比3.8%増となり、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比67百万円（3.3%）増加の2,137百万円となりました。

<オプション&スポット>

当連結会計年度においては、株式会社マンハッタンピープルが、利益確保に重点をおくべく主にパブリシティを受託したため、売上高は前年同期比13.5%減となったものの、共同ピーアール株式会社において、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要が引き続き高かったこと、また、二年毎に受託する大型イベントがあったことにより、オプション&スポットの売上高は、前連結会計年度比14百万円（0.9%）増加の1,693百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度においては、同業他社との顧客獲得競争が激化し案件の取りこぼしを避けられず、既存顧客からの直接取引数、代理店経由の新規受託数共に減少し、ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比38百万円（14.2%）減少の231百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比546百万円(22.9%)減少の1,840百万円となりました。これは主に、株式会社マンハッタンピープルにおいて、パブリシティ業務中心の受注形態に変更したことにより売上総利益は前年同期比19.0%増加したものの、共同ピーアール株式会社において、原価率の高いオブショナル&スポット案件として受注したWEB関連プロジェクトに対して受注損失引当金575百万円を計上したことにより原価が大幅に増加したためです。総合的な原価率が前年同期比14.1ポイント上昇したため、売上高総利益率は、45.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比284百万円減少の386百万円の損失(前年同期は101百万円の営業損失)となりました。これは、前連結会計年度に実施した人件費及び販管費の削減効果が発現したものの、受注損失引当金繰入額575百万円の計上による売上総利益の減少が影響したためです。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比285百万円減少の384百万円の損失(前年同期は99百万円の経常損失)となりました。これは、営業損失が386百万円だったことに加え、受取賃料等を含む営業外収益9百万円を計上したものの、支払利息等を含む営業外費用7百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比306百万円減少の386百万円の損失(前年同期は79百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。これは、経常損失が384百万円だったことに加え、固定資産除却損1百万円を特別損失として計上したことによるものであります。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は、前連結会計年度比458百万円減少の515百万円の損失(前年同期は57百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通し

平成27年12月期においては、政府と日銀による経済政策及び金融政策により雇用・所得環境の改善傾向が続く中で緩やかな回復が見込まれるものの、新興国、資源国経済の減速などによる海外景気の下振れリスクなどの不安要素が依然残っている状況で推移するものと思われ、依然として慎重な取り組みが求められることと考えられます。

このような状況下、次期の業績見通しについては、企業の広報予算の拡大は限定的であると予想され、受注・価格競争の激化はますます続くと思われ、これにより、次期売上高見通しは、微減となるものと見込んでおります。

そのため、当社グループではまず、販管費の削減と人員の適正配置による生産性の向上に取り組んでまいります。同時に、多様化するニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより顧客満足度を高め、既存顧客の維持と、顧客単価の向上を目指してまいります。そのうえで、採算性の高いリテイナー契約での新規獲得を中心に積極的な営業活動を行ってまいります。また、平成26年12月期において受注損失引当金575百万円を計上している大型WEB関連プロジェクトに関しましては、平成27年度から運用保守業務へ移行し、その運用費用も今回の引当に含んでおります。

当社グループの強みは、創業50年の間、多種多様な分野における顧客の広報活動をサポートすることにより培った豊富なPR経験、また、当社の得意とする危機管理広報やメディア・トレーニング等のサービスをワンストップで提供できることにあります。その他映画を始めとする映像関連のPRに特化した、株式会社マンハッタンピープルも専門性においては他社に類を見ないものであります。当社では、グループ全体で総合力を発揮し、最適なサービスを提供することによって、リテイナー契約の維持、並びに新規顧客の獲得に向けて、より質の高いサービスを企画提案してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加150百万円、未成業務支出金の増加303百万円等によるものであります。固定資産は314百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加13百万円があったものの、繰延税金資産の減少65百万円、敷金及び保証金の減少28百万円保険積立金の減少16百万円等による投資その他の資産の減少73百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ852百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加73百万円、未払法人税等の増加75百万円、賞与引当金の増加106百万円、及び

受注損失引当金の増加575百万円等によるものであります。固定負債は264百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少55百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は497百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少515百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.7%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期間は120百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加303百万円といった資金減少要因があった一方で、賞与引当金の増加106百万円、受注損失引当金の増加386百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は7百万円（前年同期間は78百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金預入れによる支出39百万円、貸付けによる支出6百万円といった資金減少要因があった一方で、定期預金戻入による収入42百万円、敷金及び保証金の回収による収入33百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は67百万円（前年同期間は181百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出102百万円といった資金減少要因があった一方で、短期借入金の純増73百万円、長期借入れによる収入100百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	50.1	52.5	56.5	47.2	20.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	30.2	43.5	37.4	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	5.9	△10.1	△3.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.2	8.5	△9.2	△21.9	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、515百万円の当期純損失となり、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを重視するため、無配を予定しております。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守に関するリスクについて

当社は、平成24年1月に組織改編を行い、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。当社グループは、重大な過失や不正、法令遵守が発生した場合、事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オプション＆スポットの売上高等の変動について

オプション＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプション＆スポットの売上高は、平成23年12月期：1,794百万円（連結売上高に占める割合は41.5%）、平成24年12月期：1,850百万円（連結売上高に占める割合は43.5%）、平成25年12月期：1,678百万円（連結売上高に占める割合は41.8%）、平成26年12月期：1,693百万円（連結売上高に占める割合は41.7%）となっており、売上高が変動しております。このようにオプション＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成23年12月期：632百万円（連結売上高の14.6%）、平成24年12月期：876百万円（連結売上高の20.6%）、平成25年12月期：914百万円（連結売上高の22.8%）、平成26年12月期：956百万円（連結売上高の27.0%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、及び共同拓信公開顧問（上海）有限公司の3つの連結子会社で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

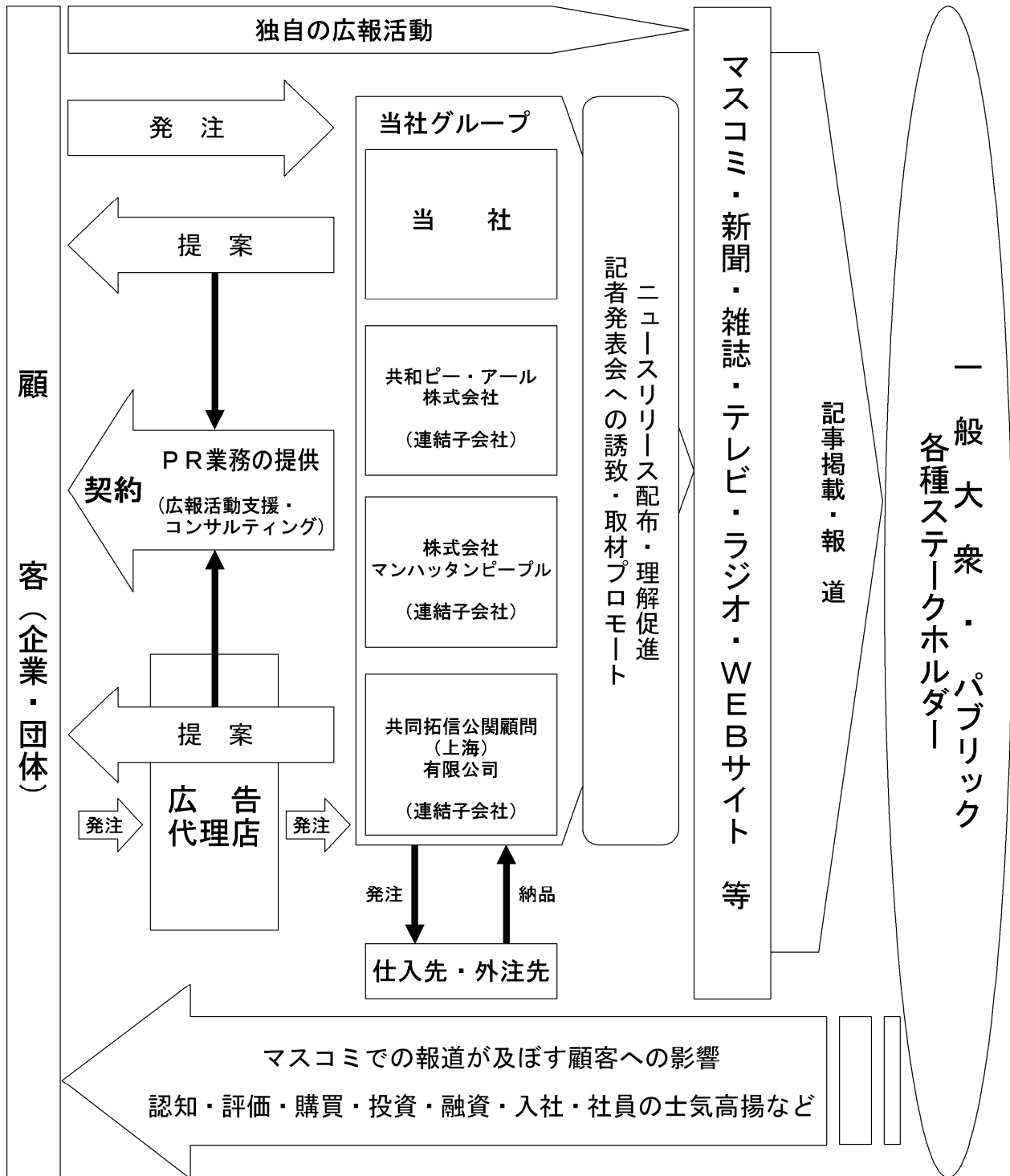
一般的に「PR」は「広告」と同義で捉えられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し報道及び記事掲載につなげていくことで、企業等の活動を信頼性の高い、第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものまでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプションナル&スポット	<p>オプションナル&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



マスコミでの報道が及ぼす顧客への影響
認知・評価・購買・投資・融資・入社・社員の士気高揚など

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
共同拓信公関顧問 (上海) 有限公司	中国上海市	14.5 百万元	PR 事業	100.0	営業上の取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Media Relations）とPRに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたPRに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのPRニーズをしっかりと受け止め、効果的なPR活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じてステークホルダーより信頼される企業となります。PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓蒙と活性化に貢献します。」ことを経営理念とし、以下を行動指針としております。

- ・メディアとのリレーションを重視し、確固たるものとする。
- ・日々、メディアの動きやニーズをキャッチし、情報を共有資産として顧客の為に活用する。
- ・情報発信のスペシャリストとして、顧客から信頼されるベストパートナーとなる。
- ・総合PRのプロフェッショナル集団として、顧客ニーズを常に把握し、創造的アイデアを顧客に提供することで、顧客満足度の向上を図る。
- ・就業時間の内外を問わず、法規制・社会的規範・社会通念等のコンプライアンス遵守を重んじ、品位と良識のある行動をとる。
- ・すべての行動に意義と責任を持ち、日々むり・むだ・むらをなくす改善に努める。

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ROEの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

①コーポレートガバナンスの強化

当社グループは下記項目を実行し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

1) 社外取締役の選任によるコーポレート・ガバナンスの強化

当社はガバナンスの強化を図る観点から社外取締役を選任しております。

2) リーガルチェック体制の強化

経営上、および日常運営における重要な案件については、法務室と外部法律弁護事務所との連携によるリーガルチェック体制を構築し運用しております。

3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築

取締役、内部監査室長、執行役員などで構成されるガバナンス・コンプライアンス委員会により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しております。

4) コンプライアンス研修の義務化

全役職員に法令順守の教育と啓発を目的とする研修を実施しております。

5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置・運営

社外窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、内部監査室との連動の上、通報即時対応体制を構築しております。

6) 懲罰委員会の設置

取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を設置し運営をしております。

7) 新人事評価制度の運用

縦割り組織を改善するなど、公平な人事評価を行える制度を導入し運営しております。

②マーケットの拡大

ア. 戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくこととなります。

当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、現在は社会におけるPRに関する認知度は確実に高まっています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

イ. グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州、中東、南米、北米、アジア等の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も行っております。また、東南アジアへ進出している日本企業のサポートPRの増加に伴い、パートナーとの関係構築を強化しております。その他にも、グローバルクライアントの獲得へ向けた組織作りやクライアントとの連携を強化推進しており、その成果も徐々に現れ始めております。今後もこうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

ウ. 官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループでは、震災後、各省庁の復興支援活動に関するPR活動を継続して受託しています。また、長崎県、岐阜県、新潟県観光協会等のPR活動を継続して受託しており、地方自治体におけるPR会社の活用が徐々に浸透しつつあると考えます。そのため、当社グループでは上記のような受託実績をもって、今後も中央官庁及び地方自治体などの行政機関におけるPR案件の獲得を目指し、積極的な提案をしております。

エ. 特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行うため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画及び映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープルがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。

③顧客ニーズの多様化への対応

ア. メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営及び実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問い合わせが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化してまいります。

イ. IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行う手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

④人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要件となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,558	851,439
受取手形及び売掛金	769,880	695,023
未成業務支出金	135,826	439,057
繰延税金資産	56,498	74,924
その他	44,920	39,701
貸倒引当金	△9,016	△7,211
流動資産合計	1,698,667	2,092,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,226	156,517
減価償却累計額	△138,058	△104,719
建物及び構築物（純額）	50,167	51,798
土地	33,304	33,304
その他	156,252	121,090
減価償却累計額	△137,705	△107,078
その他（純額）	18,547	14,011
有形固定資産合計	102,019	99,114
無形固定資産		
その他	5,785	5,332
無形固定資産合計	5,785	5,332
投資その他の資産		
投資有価証券	28,819	42,092
敷金及び保証金	168,828	140,478
保険積立金	16,213	19,886
繰延税金資産	69,864	4,426
破産更生債権等	180,906	185,794
その他	—	3,613
貸倒引当金	△180,906	△185,794
投資その他の資産合計	283,727	210,496
固定資産合計	391,532	314,943
資産合計	2,090,200	2,407,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,038	258,013
短期借入金	147,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	104,136	96,836
未払法人税等	8,004	83,813
賞与引当金	—	106,101
受注損失引当金	—	575,500
その他	275,985	305,518
流動負債合計	793,164	1,645,782
固定負債		
長期借入金	156,774	161,638
退職給付引当金	120,988	—
役員退職慰労引当金	24,775	26,358
退職給付に係る負債	—	65,793
その他	8,058	10,439
固定負債合計	310,596	264,229
負債合計	1,103,760	1,910,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	213,920	△301,385
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	978,417	463,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,672	8,792
為替換算調整勘定	4,349	3,490
退職給付に係る調整累計額	—	22,472
その他の包括利益累計額合計	8,022	34,755
純資産合計	986,439	497,866
負債純資産合計	2,090,200	2,407,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,018,654	4,062,944
売上原価	1,632,106	2,222,611
売上総利益	2,386,548	1,840,332
販売費及び一般管理費	2,487,983	2,226,653
営業損失(△)	△101,435	△386,320
営業外収益		
受取利息	105	206
受取配当金	421	629
受取賃貸料	3,306	2,880
補助金収入	1,188	841
為替差益	955	4,251
保険解約返戻金	774	—
その他	247	353
営業外収益合計	7,000	9,162
営業外費用		
支払利息	5,015	7,210
売上割引	356	532
その他	10	86
営業外費用合計	5,381	7,828
経常損失(△)	△99,816	△384,986
特別利益		
投資有価証券売却益	34,814	—
役員退職慰労引当金戻入額	29,033	—
特別利益合計	63,847	—
特別損失		
固定資産除却損	35	1,086
事業構造改善費用	43,364	—
特別損失合計	43,399	1,086
税金等調整前当期純損失(△)	△79,368	△386,072
法人税、住民税及び事業税	5,111	80,190
法人税等調整額	△27,419	49,043
法人税等合計	△22,308	129,233
当期純損失(△)	△57,060	△515,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失(△)	△57,060	△515,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,677	5,119
為替換算調整勘定	1,608	△858
その他の包括利益合計	△3,069	4,260
包括利益	△60,129	△511,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,129	△511,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	289,426	△16,042	1,053,939
当期変動額					
剰余金の配当			△18,445		△18,445
当期純損失(△)			△57,060		△57,060
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△75,506	△16	△75,522
当期末残高	419,900	360,655	213,920	△16,058	978,417

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,350	2,740	11,091	1,065,030
当期変動額				
剰余金の配当				△18,445
当期純損失(△)				△57,060
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	1,608	△3,069	△3,069
当期変動額合計	△4,677	1,608	△3,069	△78,591
当期末残高	3,672	4,349	8,022	986,439

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	213,920	△16,058	978,417
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失（△）			△515,305		△515,305
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△515,305	—	△515,305
当期末残高	419,900	360,655	△301,385	△16,058	463,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,672	4,349	—	8,022	986,439
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失（△）					△515,305
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,119	△858	22,472	26,733	26,733
当期変動額合計	5,119	△858	22,472	26,733	△488,572
当期末残高	8,792	3,490	22,472	34,755	497,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△79,368	△386,072
減価償却費	12,682	11,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,926	3,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	106,101
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	575,500
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,136	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△55,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,583
受取利息及び受取配当金	△527	△835
支払利息	5,015	7,210
固定資産除却損	35	1,086
事業構造改善費用	43,364	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,814	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,662	75,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,634	△303,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,117	△183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,445	32,323
その他	41,090	17,915
小計	△112,357	86,269
利息及び配当金の受取額	788	845
利息の支払額	△5,375	△7,201
法人税等の支払額	△4,045	△3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,990	76,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,655	△39,616
定期預金の払戻による収入	22,645	42,655
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,497	△8,993
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,145	—
会員権の売却による収入	1,600	—
投資有価証券の取得による支出	△5,179	△5,323
投資有価証券の売却による収入	69,430	—
貸付けによる支出	—	△6,100
貸付金の回収による収入	—	2,496
敷金及び保証金の差入による支出	△3,441	△2,941
敷金及び保証金の回収による収入	2,855	33,875
保険積立金の積立による支出	△3,669	△3,672
保険積立金の解約による収入	20,747	—
その他	—	△4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,980	7,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,400	73,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△39,090	△102,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,859	△2,479
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△18,013	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,620	67,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,772	2,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,383	154,107
現金及び現金同等物の期首残高	514,533	655,916
現金及び現金同等物の期末残高	655,916	810,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 共和ピー・アール(株)
 (株)マンハッタンピープル
 共同拓信公開顧問(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が65百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は18.27円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
定期預金	5,601千円	5,602千円

上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
買掛金	20,447千円	6,901千円

※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,412千円	1,012千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	106,044千円	81,013千円
給与及び手当	1,585,440	1,245,067
雑給	28,127	27,718
法定福利費	273,145	251,340
地代家賃	203,241	181,380
貸倒引当金繰入額	5,945	3,082
退職給付費用	31,543	26,953
賞与引当金繰入額	—	164,816
役員退職慰労引当金繰入額	2,333	1,858

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受注損失引当金繰入額	—千円	575,500千円

※3. 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

業績悪化に鑑み、平成25年8月12日開催の取締役会において、退任した取締役に係る退職慰労引当金の取り崩しを決議したことによる戻入額です。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	—千円	650千円
その他(工具、器具及び備品)	35	435
合計	35	1,086

※5. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善のための費用で、固定資産売却損11,992千円、及び組織改革に伴う削減人員に係る支払費用21,666千円、並びに本社賃貸部分の一部返還に伴う建物及び構築物等の除去費用9,705千円です。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,551千円	7,948千円
組替調整額	△34,814	—
税効果調整前	△7,263	7,948
税効果額	2,585	△2,829
その他有価証券評価差額金	△4,677	5,119
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,608	△858
その他の包括利益合計	△3,069	4,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	30,293	24	—	30,317
合計	30,293	24	—	30,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	30,317	—	—	30,317
合計	30,317	—	—	30,317

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	700,558千円	851,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△44,641	△41,415
現金及び現金同等物	655,916	810,024

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	3,540千円	3,245千円
1年超	3,245	—
合 計	6,785	3,245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産により資金運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	700,558 千円	700,558 千円	－ 千円
(2) 受取手形及び売掛金	760,864	760,864	－
(3) 投資有価証券	28,628	28,628	－
(4) 敷金及び保証金	168,828	130,353	△38,475
資 産 計	1,658,879	1,620,404	△38,475
(1) 支払手形及び買掛金	258,038	258,038	－
(2) 短期借入金	147,000	147,000	－
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	104,136	102,344	△1,791
(4) 長期借入金	156,774	149,192	△7,581
負 債 計	665,948	656,576	△9,372

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	851,439千円	851,439千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	687,811	687,811	－
(3) 投資有価証券	41,901	41,901	－
(4) 敷金及び保証金	140,478	110,122	△30,356
資 産 計	1,721,631	1,691,275	△30,356
(1) 支払手形及び買掛金	258,013	258,013	－
(2) 短期借入金	220,000	220,000	－
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	96,836	95,123	△1,712
(4) 長期借入金	161,638	152,895	△8,742
負 債 計	736,487	726,032	△10,454

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	191千円	191千円

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	698,020	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	760,864	—	—	—
合 計	1,458,884	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	849,611	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	687,811	—	—	—
合 計	1,537,423	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	147,000	—	—	—	—	—
長 期 借 入 金	104,136	78,136	39,838	20,400	18,400	—
合 計	251,136	78,136	39,838	20,400	18,400	—

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	220,000	—	—	—	—	—
長 期 借 入 金	96,836	60,238	40,800	40,500	20,100	—
合 計	316,836	60,238	40,800	40,500	20,100	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,628	22,924	5,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,628	22,924	5,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28,628	22,924	5,703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,901	28,248	13,652
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,901	28,248	13,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		41,901	28,248	13,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	69,430	34,814	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,430	34,814	—

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,070,198	1,678,524	269,931	4,018,654

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,137,899	1,693,489	231,555	4,062,944

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	802円19銭	404円87銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△46円40銭	△419円06銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	986,439	497,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	986,439	497,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,229	1,229

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△57,060	△515,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△57,060	△515,305
期中平均株式数(千株)	1,229	1,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,729	647,999
受取手形	100,085	108,493
売掛金	568,103	531,524
未成業務支出金	62,532	437,591
前渡金	111	—
前払費用	29,149	26,640
繰延税金資産	55,778	74,086
短期貸付金	14,000	34,000
その他	11,014	9,630
貸倒引当金	△10,292	△13,546
流動資産合計	1,338,212	1,856,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,345	51,666
工具、器具及び備品	5,126	3,558
土地	33,304	33,304
その他	10,036	7,675
有形固定資産合計	97,814	96,205
無形固定資産		
ソフトウェア	2,861	2,147
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	4,839	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	28,819	42,092
関係会社株式	49,460	49,460
敷金及び保証金	167,196	139,719
保険積立金	15,307	18,339
破産更生債権等	180,906	185,794
繰延税金資産	65,820	—
その他	—	3,613
貸倒引当金	△180,906	△185,794
投資その他の資産合計	326,603	253,224
固定資産合計	429,256	353,555
資産合計	1,767,469	2,209,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,733	254,841
短期借入金	140,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,136	96,836
未払金	75,896	62,797
未払費用	37,681	40,178
未払法人税等	4,812	77,594
未払消費税等	8,327	25,730
前受金	16,197	91,343
預り金	37,343	35,485
賞与引当金	—	106,101
受注損失引当金	—	575,500
その他	4,351	4,159
流動負債合計	576,479	1,570,568
固定負債		
長期借入金	156,774	161,638
退職給付引当金	110,086	76,338
役員退職慰労引当金	24,150	25,500
その他	8,058	10,439
固定負債合計	299,069	273,916
負債合計	875,548	1,844,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	△39,748	△571,298
利益剰余金合計	123,751	△407,798
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	888,247	356,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,672	8,792
評価・換算差額等合計	3,672	8,792
純資産合計	891,920	365,490
負債純資産合計	1,767,469	2,209,975

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,406,676	3,541,213
売上原価	1,333,843	2,041,164
売上総利益	2,072,832	1,500,049
販売費及び一般管理費	2,167,738	1,901,303
営業損失(△)	△94,905	△401,254
営業外収益		
受取利息	214	603
受取配当金	421	629
受取賃貸料	3,306	2,880
為替差益	1,923	735
保険解約返戻金	774	—
その他	219	276
営業外収益合計	6,860	5,124
営業外費用		
支払利息	4,818	6,934
売上割引	356	532
貸倒引当金繰入額	2,660	4,790
その他	10	32
営業外費用合計	7,845	12,290
経常損失(△)	△95,890	△408,420
特別利益		
投資有価証券売却益	34,814	—
役員退職慰労引当金戻入額	29,033	—
特別利益合計	63,847	—
特別損失		
固定資産除却損	35	564
事業構造改善費用	43,364	—
関係会社株式評価損	20,564	—
特別損失合計	63,964	564
税引前当期純損失(△)	△96,006	△408,984
法人税、住民税及び事業税	826	73,022
法人税等調整額	△26,776	49,542
法人税等合計	△25,950	122,565
当期純損失(△)	△70,056	△531,549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	48,753	212,253	△16,042	976,766
当期変動額									
剰余金の配当						△18,445	△18,445		△18,445
当期純損失(△)						△70,056	△70,056		△70,056
自己株式の取得								△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△88,502	△88,502	△16	△88,518
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△39,748	123,751	△16,058	888,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,350	8,350	985,117
当期変動額			
剰余金の配当			△18,445
当期純損失(△)			△70,056
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	△4,677	△4,677
当期変動額合計	△4,677	△4,677	△93,196
当期末残高	3,672	3,672	891,920

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△39,748	123,751	△16,058	888,247	
当期変動額										
剰余金の配当									—	
当期純損失(△)						△531,549	△531,549		△531,549	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△531,549	△531,549	—	△531,549	
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△571,298	△407,798	△16,058	356,698	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	3,672	3,672	891,920
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純損失(△)			△531,549
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,119	5,119	5,119
当期変動額合計	5,119	5,119	△526,430
当期末残高	8,792	8,792	365,490

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成業務支出金
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物 6年～47年
工具、器具及び備品 4年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
耐用年数
ソフトウェア
社内における利用可能期間 5年
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
定期預金	5,601千円	5,602千円

担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
買掛金	20,447千円	6,901千円

※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,412千円	1,012千円

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	19,544千円	42,508千円
短期金銭債務	2,163	4,268

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
共和ピー・アール(株)	6,000千円	12,000千円
(株)マンハッタンピープル	1,000	8,000
合 計	7,000	20,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,805千円	24,861千円
仕入高	37,356	45,182
販売費及び一般管理費	683	1,307
営業取引以外の取引高	146	447

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	3,252千円	2,824千円
役員報酬	73,151	53,135
給料及び手当	1,396,141	1,041,490
法定福利費	243,653	219,403
旅費及び交通費	42,345	37,082
減価償却費	10,767	10,120
地代家賃	180,627	157,389
貸倒引当金繰入額	5,745	3,351
退職給付費用	30,129	25,418
賞与引当金繰入額	—	106,101
役員退職慰労引当金繰入額	1,733	1,350

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	—千円	128千円
工具、器具及び備品	35	435
合 計	35	564

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	30,293	24	—	30,317
合計	30,293	24	—	30,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	30,317	—	—	30,317
合計	30,317	—	—	30,317

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。